

令和7年国勢調査 人口速報集計結果 (奈良県)

奈良県総務部知事公室政策推進課

令和8年5月

ご利用にあたって

この人口速報集計結果は、総務省統計局が公表した「人口速報集計結果」によるものです。

今回の集計は、令和7年国勢調査の調査書類として、県及び市町村が国へ提出した要計表に基づいて集計された速報値です。後日公表される人口及び世帯数の確定数は、調査票の記入内容に基づいた審査を経て集計・公表されるため、必ずしも一致しない場合があります。

数値のみかた

- ・ 本文及び図表中の数値は、令和2年までは確定値、令和7年は速報値です。
- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。
- ・ 本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出しています。
- ・ 符号の用法
 - (1) 「0、0.0」…表章単位未満（四捨五入後）
 - (2) 「△」…負号

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいいます。

「常住している者」については、次ページの「調査の対象」を参照してください。

世帯

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分していますが、人口速報集計では両者を合わせた世帯数のみを公表しています。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいいます。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいいます。

令和7年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和7年国勢調査はその22回目にあたる。

2 調査の時期

令和7年国勢調査は、令和7年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の根拠法令

令和7年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

4 調査の対象

令和7年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行われた。

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在居た場所に「常住している者」とみなした。

なお、本邦内に常住している者は外国人を含めてすべて調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- (1) 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- (2) 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

5 調査事項

令和7年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を13項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計17項目について調査した。

6 調査の方法

調査は、国勢調査員又は調査員事務を受託した事業者（以下「調査員等」という。）が、下記の方法により行った。

- ・調査員等は、担当する地域の全ての世帯に調査書類一式を配布する。
- ・世帯は、インターネット回答、郵送提出又は調査員へ提出する方法のいずれかを選択し、回答を行う。
- (1) インターネット回答期間：令和7年9月20日～令和7年10月8日
- (2) 郵送回答、調査員回収期間：令和7年10月1日～令和7年10月8日
- ・回答・回収期間以降、調査票の未提出世帯があった場合、調査員は訪問等により調査票の回収を行う。

総務省統計局 - 都道府県 - 市町村 - 国勢調査指導員 - 調査員等 - 世帯

1. 奈良県の人口 (令和7年10月1日現在)

- 奈良県の人口 1,269,180 人[前回より 55,293人(4.2%)減少]
- 平成17年以降、減少傾向

※前回とは、令和2年10月1日現在の国勢調査結果を指す。(以下同様)

図1 奈良県の人口及び人口増減率の推移 (大正9年～令和7年)

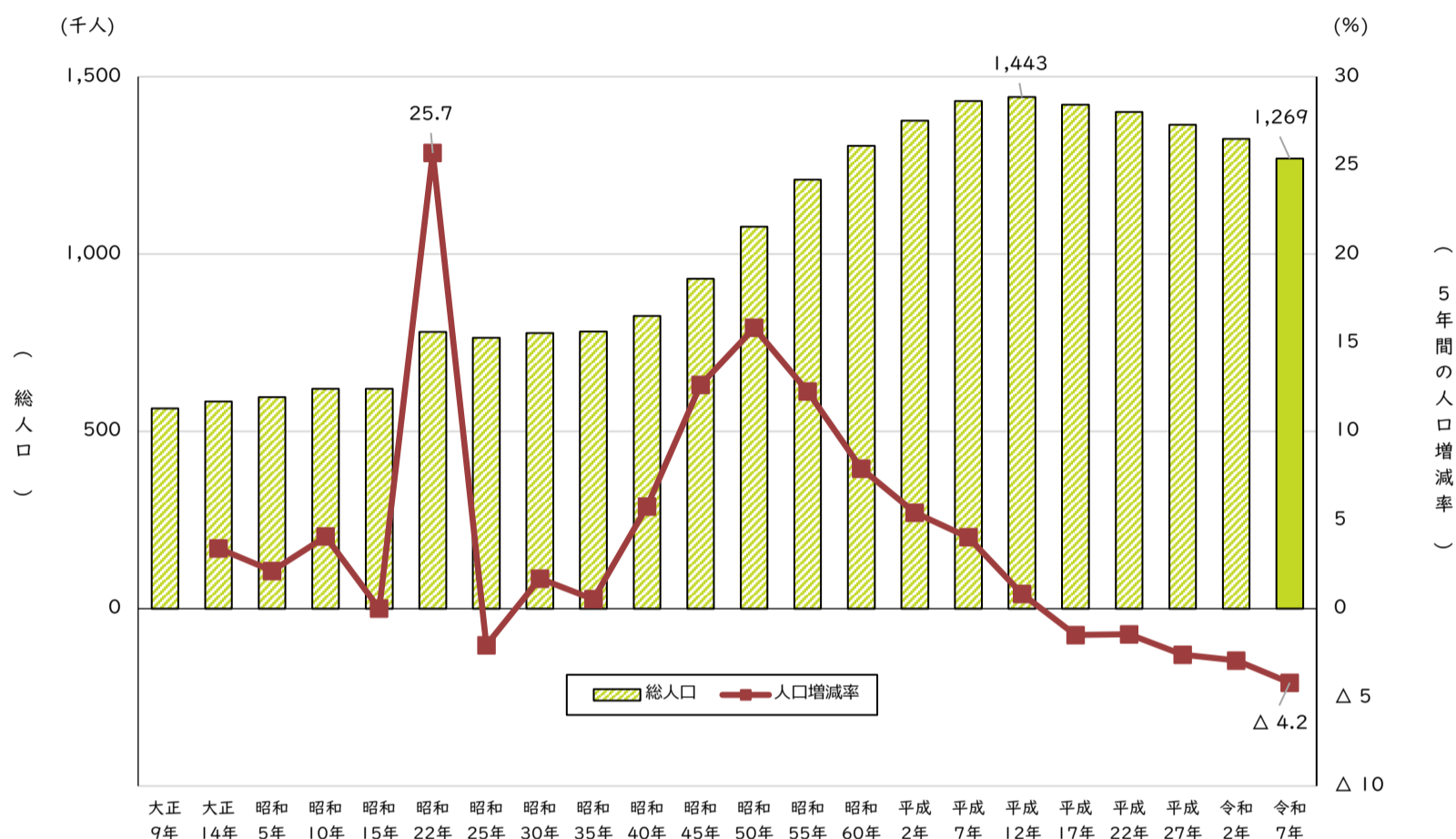


表1 奈良県の人口と人口増減数(率)の推移 (大正9年～令和7年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
総人口(人)	564,607	583,828	596,225	620,471	620,509	779,935	763,883	776,861	781,058	825,965	930,160
増減数(人)		19,221	12,397	24,246	38	159,426	△ 16,052	12,978	4,197	44,907	104,195
増減率(%)		3.4	2.1	4.1	0.0	25.7	△ 2.1	1.7	0.5	5.7	12.6

年次	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
総人口(人)	1,077,491	1,209,365	1,304,866	1,375,481	1,430,862	1,442,795	1,421,310	1,400,728	1,364,316	1,324,473	1,269,180
増減数(人)	147,331	131,874	95,501	70,615	55,381	11,933	△ 21,485	△ 20,582	△ 36,412	△ 39,843	△ 55,293
増減率(%)	15.8	12.2	7.9	5.4	4.0	0.8	△ 1.5	△ 1.4	△ 2.6	△ 2.9	△ 4.2

2.市町村別の人口 (令和7年10月1日現在)

○ 人口が多い上位3市町村

奈良市 338,416人、橿原市 117,697人、生駒市 114,767人

○ 人口が少ない上位3市町村

野迫川村 290人、上北山村 375人、黒滝村 515人

○ 前回に比べ人口が増加した市町村 (1市)

葛城市 9人

○ 前回に比べ人口が減少した市町村 (38市町村)

減少数が多い上位3市町村 奈良市 Δ 16,214人、天理市 Δ 4,305人、橿原市 Δ 3,225人

減少率が高い上位3市町村 野迫川村 Δ 18.8%、下市町 Δ 18.4%、黒滝村 Δ 17.3%

図2 市町村別人口 (令和7年10月1日現在)

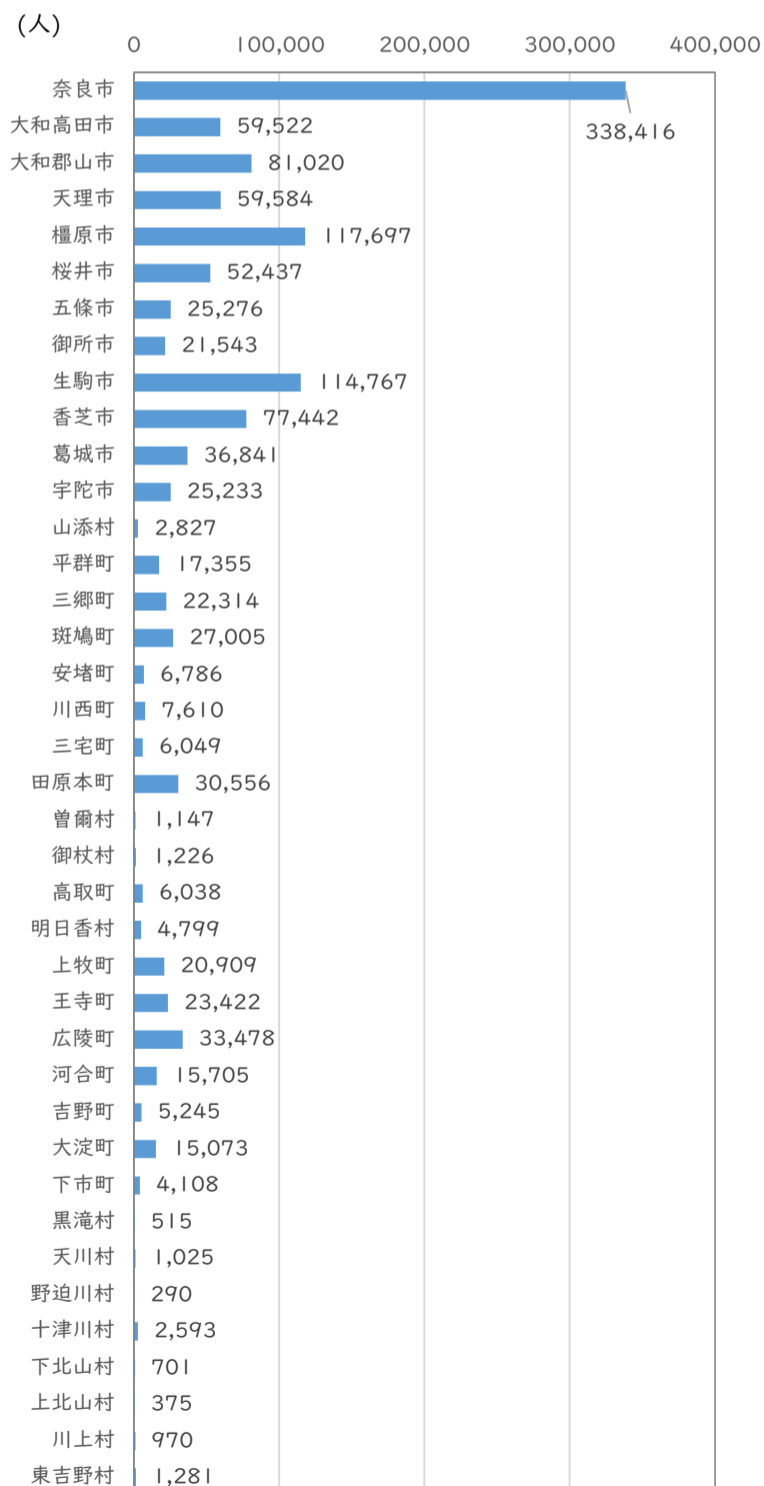


図3 市町村別人口増減数 (令和2年~令和7年)

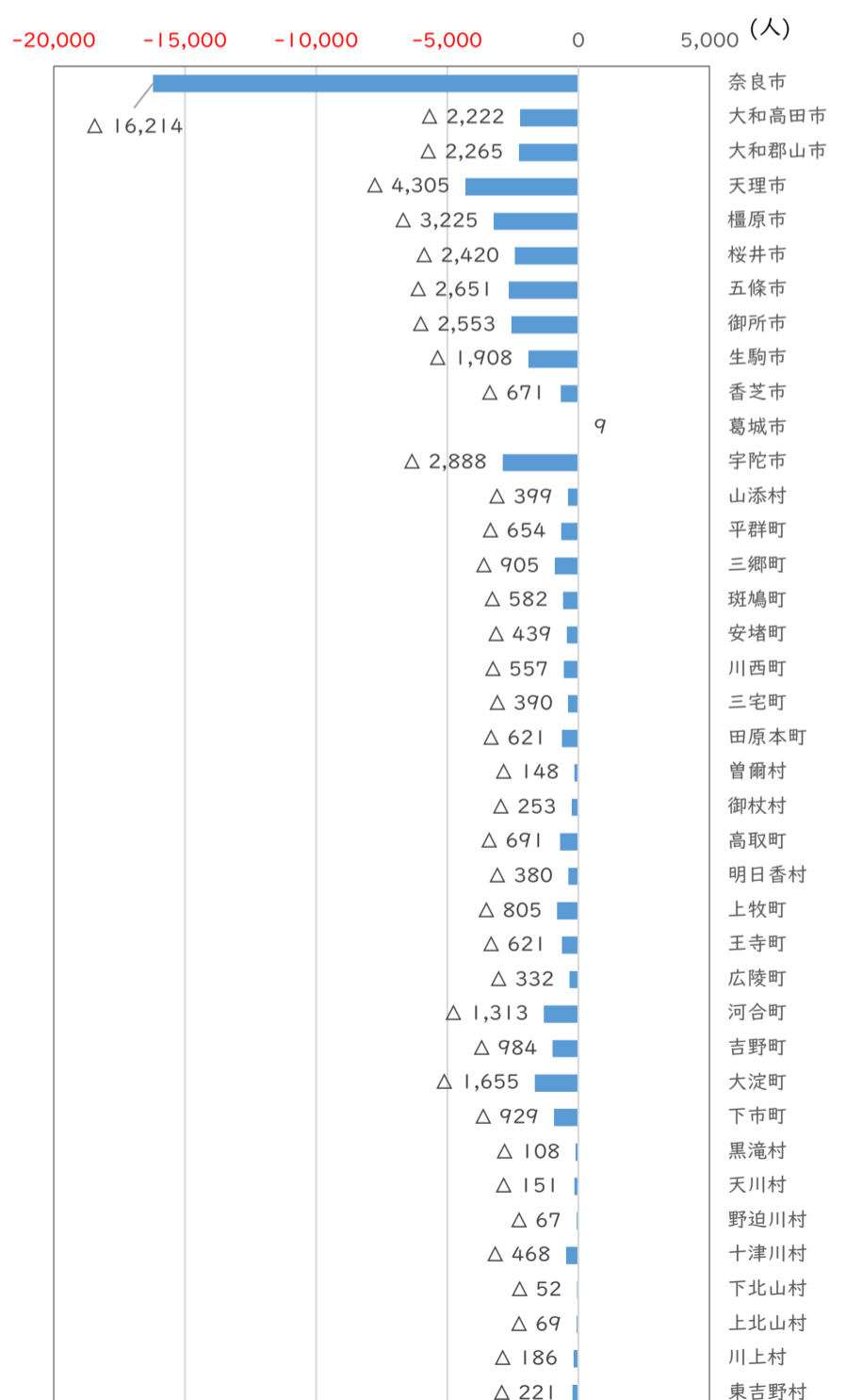
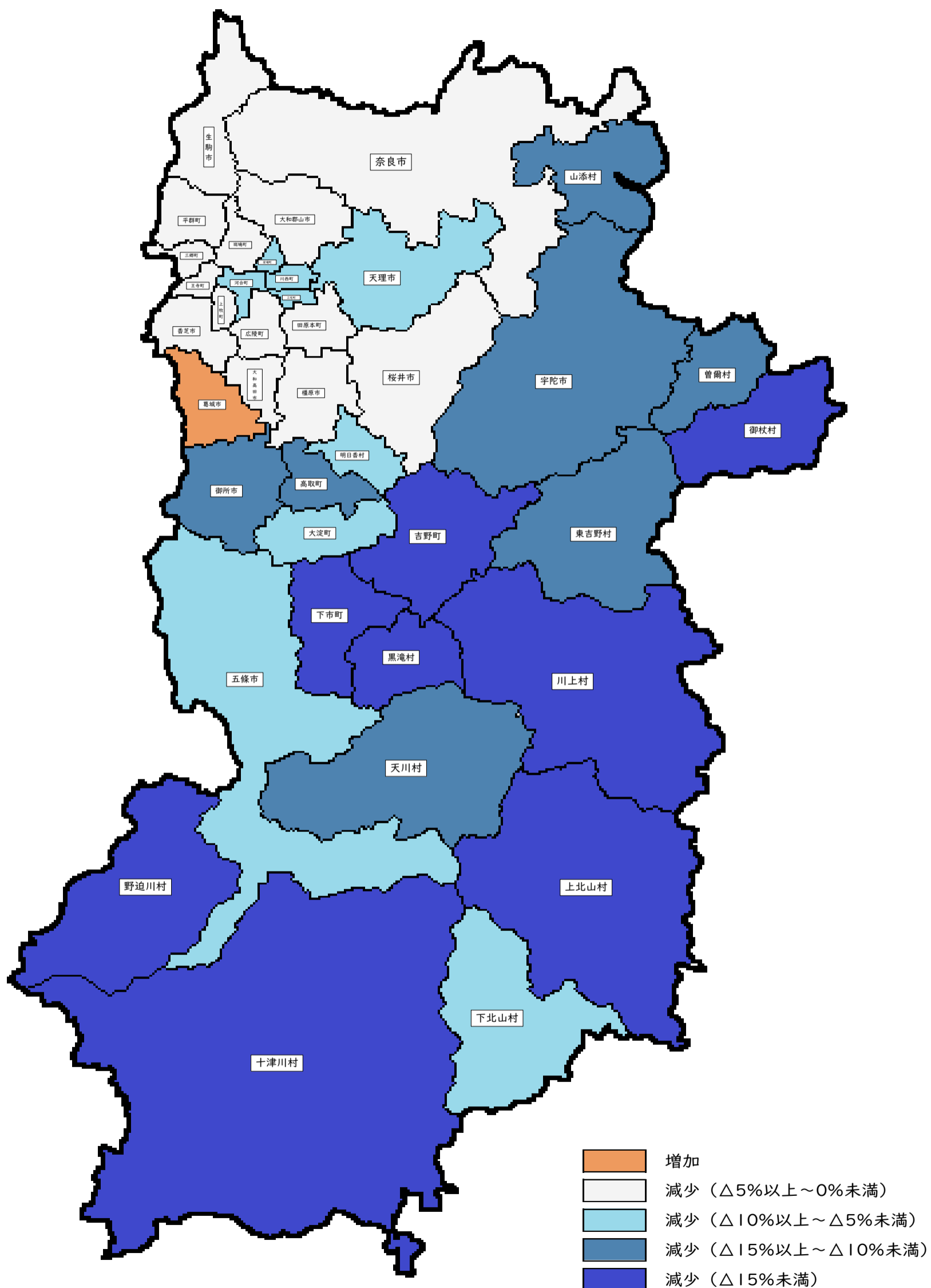


図4 市町村別人口増減率（令和2年～令和7年）



3.奈良県の世帯 (令和7年10月1日現在)

- 奈良県の世帯 544,878 世帯[前回より 103世帯(0.02%)減少]
- 奈良県の1世帯当たりの人員は 2.33人[前回より 0.1人(4.16%)減少]

図5 奈良県の世帯数及び世帯数増減率の推移(大正9年～令和7年)

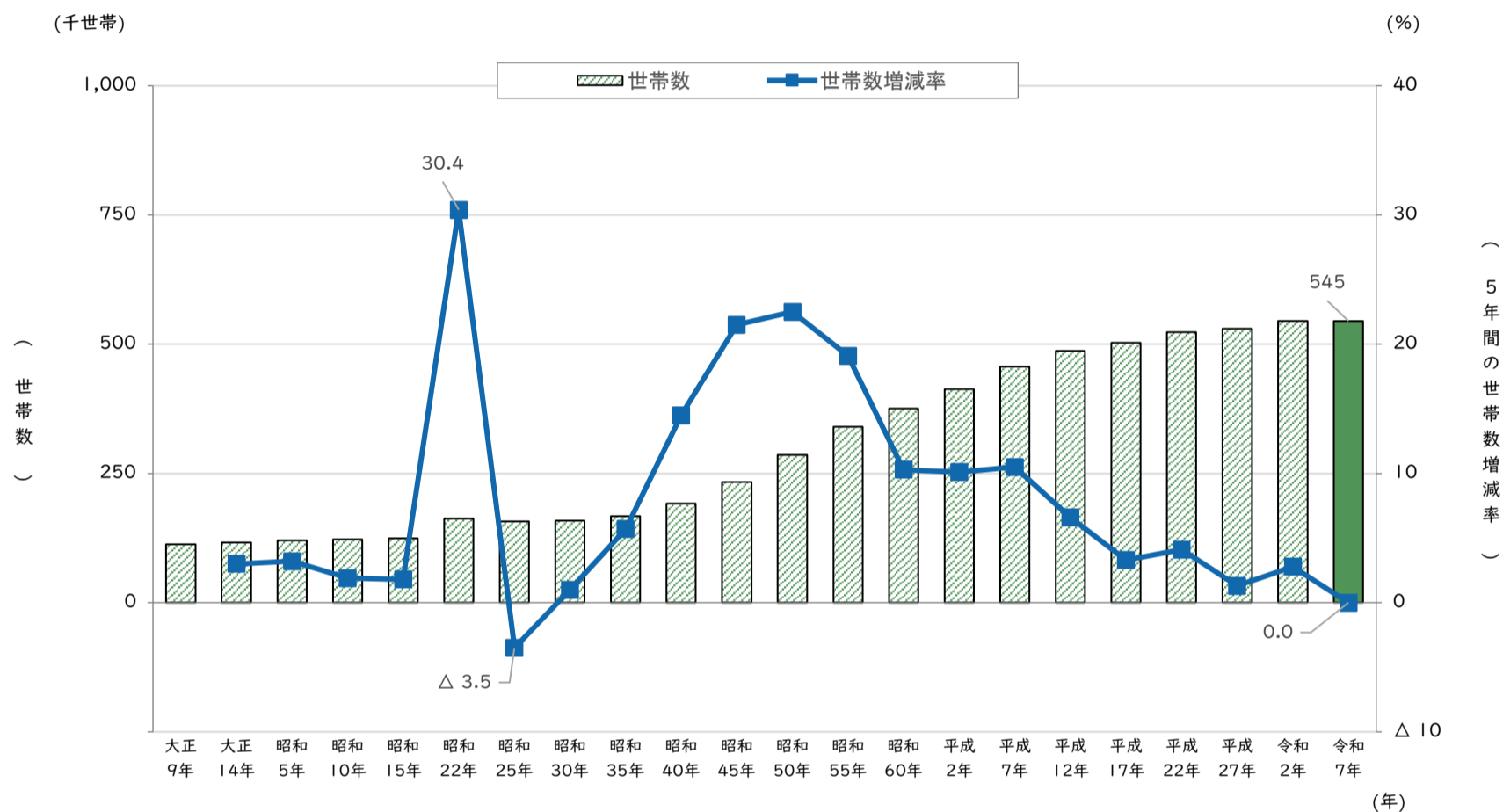


表2 奈良県の人口と人口増減数(率)の推移(大正9年～令和7年)

年次	大正9年	大正14年	昭和5年	昭和10年	昭和15年	昭和22年	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
総世帯(世帯)	113,178	116,623	120,297	122,531	124,775	162,760	157,102	158,643	167,650	191,911	233,258
増減数(世帯)		3,445	3,674	2,234	2,244	37,985	Δ 5,658	1,541	9,007	24,261	41,347
増減率(%)		3.0	3.2	1.9	1.8	30.4	Δ 3.5	1.0	5.7	14.5	21.5

年次	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
総世帯(世帯)	285,785	340,335	375,311	413,323	456,849	486,896	503,068	523,523	530,221	544,981	544,878
増減数(世帯)	52,527	54,550	34,976	38,012	43,526	30,047	16,172	20,455	6,698	14,760	Δ 103
増減率(%)	22.5	19.1	10.3	10.1	10.5	6.6	3.3	4.1	1.3	2.8	0.0

4.市町村別の世帯 (令和7年10月1日現在)

○ 世帯数が多い上位3市町村

奈良市 151,470世帯、橿原市 51,957世帯、生駒市 48,715世帯

○ 世帯数が少ない上位3市町村

野迫川村 179世帯、上北山村 244世帯、黒滝村 271世帯

○ 前回に比べ世帯数が増加した市町村 (16市町村)

増加数が多い上位3市町村 大和郡山市 1,300世帯、大和高田市 1,111世帯、生駒市 1,049世帯

増加率が高い上位3市町村 大和高田市 4.3%、葛城市 4.0%、大和郡山市 3.8%

○ 前回に比べ世帯数が減少した市町村 (23市町村)

減少数が多い上位3市町村 奈良市 Δ 3,835世帯、宇陀市 Δ 534世帯、天理市 Δ 529世帯

減少率が高い上位3市町村 川上村 Δ 14.2%、下市町 Δ 14.0%、東吉野村 Δ 12.6%

図6 市町村別世帯数(令和7年10月1日現在)

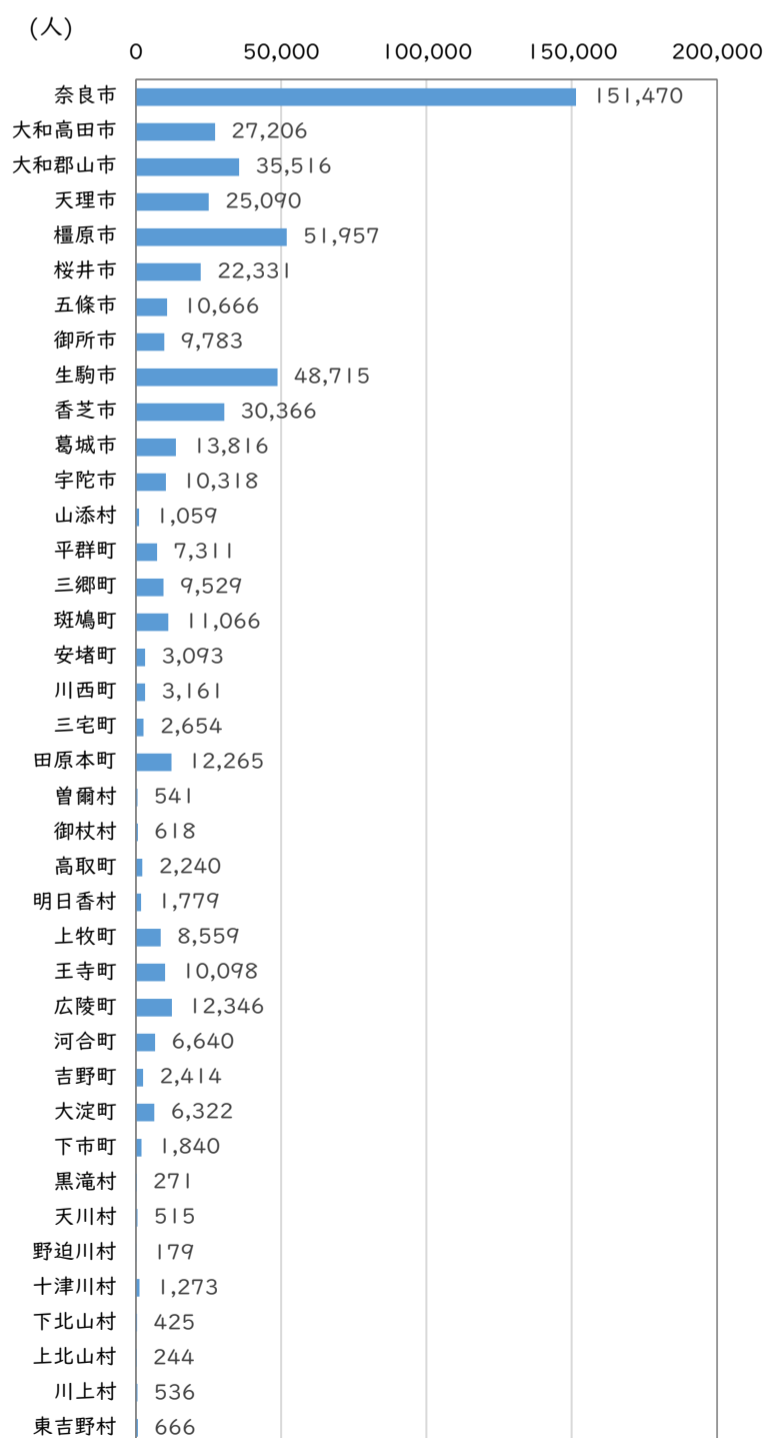


図7 市町村別世帯増減数(令和2年～令和7年)

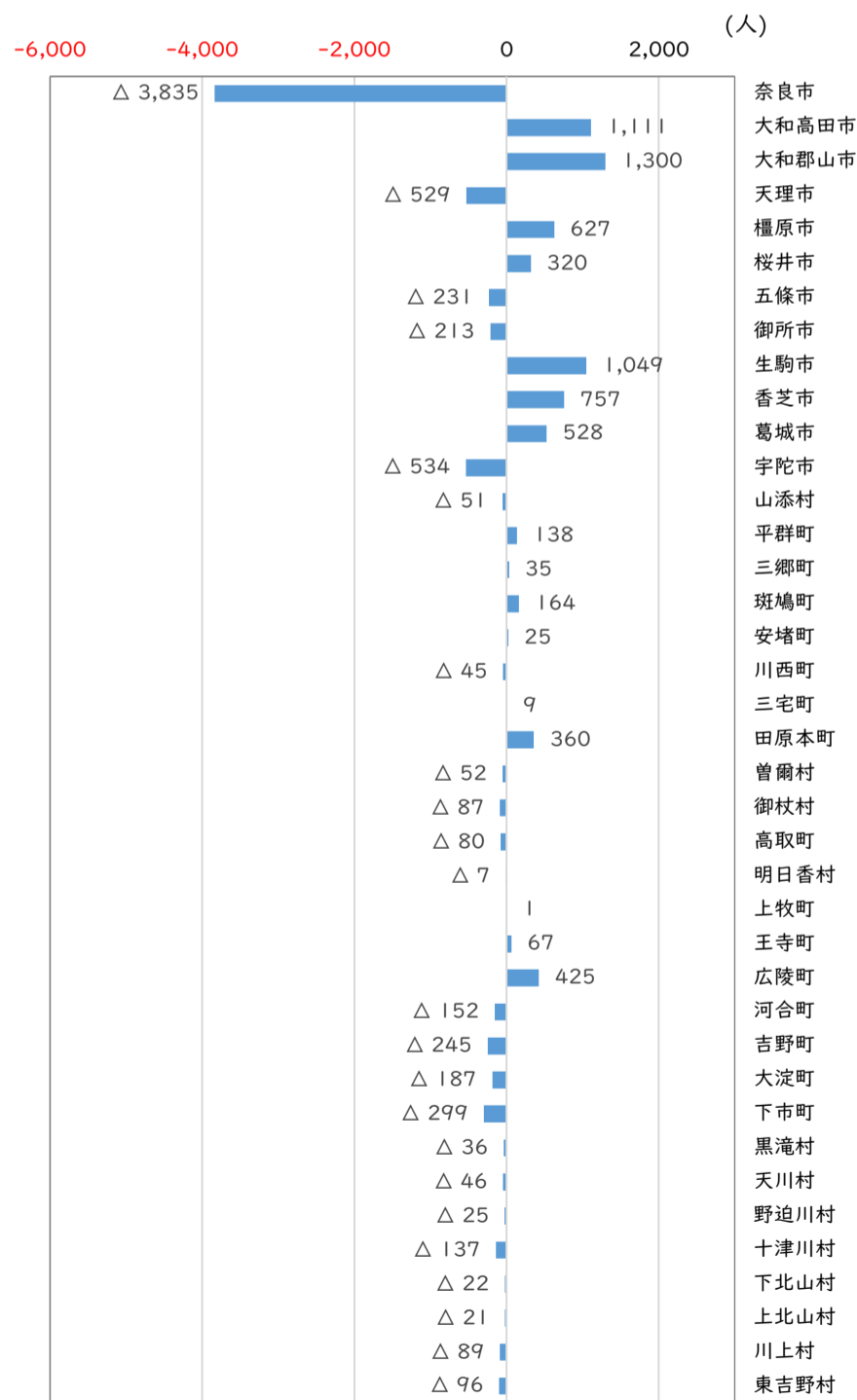


図8 市町村別世帯増減率（令和2年～令和7年）

